



平成 24 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 24 年 5 月 15 日

会 社 名 郵便局株式会社
 U R L <http://www.jp-network.japanpost.jp/>
 代 表 者 代表取締役会長 古川 治次
 問合せ先責任者 常務執行役員 河村 学 T E L (03) 3504 - 4711
 定時株主総会開催予定日 平成 24 年 6 月 20 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 3 月期の業績 (平成 23 年 4 月 1 日 ~ 平成 24 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期	1,208,447	3.8	33,417	32.6	42,745	26.6	18,826	38.6
23 年 3 月期	1,256,349	0.6	49,548	5.0	58,260	6.7	30,661	7.0

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (注)	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	営 業 収 益 営 業 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24 年 3 月期	4,706 63		6.4	1.3	2.8
23 年 3 月期	7,665 40		11.0	1.8	3.9

(注) 「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 3 月期	3,120,978	300,700	9.6	75,175 00
23 年 3 月期	3,249,823	289,538	8.9	72,384 73

(参考) 自己資本 24 年 3 月期 300,700 百万円 23 年 3 月期 289,538 百万円

2. 平成 25 年 3 月期の業績予想 (平成 24 年 4 月 1 日 ~ 平成 25 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	1,182,000	2.2	4,000	88.0	14,000	67.2	20,000	6.2	5,000 00

3. その他

- (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

- (2) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数	24年3月期	4,000,000株	23年3月期	4,000,000株
----------	--------	------------	--------	------------

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1．経営成績及び財政状態	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2．会社の対処すべき課題	2
3．平成 25 年 3 月期の見通し	3
4．財務諸表	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) 重要な会計方針	8
(5) 追加情報	9
(6) 財務諸表に関する注記事項	9
(貸借対照表関係)	9
(損益計算書関係)	9
(株主資本等変動計算書関係)	9
(退職給付関係)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度において、当社は「身近な郵便局ネットワークを通じて、商品・サービスをわかりやすく提供することにより、『お客様の現在と将来のよりよい生活づくり』に貢献する」という経営理念の下、収益の確保、費用の削減に努めてきました。

収益の確保に関しては、当社の収益の大部分を占める郵便事業株式会社、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険からの受託業務について、各社と連携した各種キャンペーンの実施などを通じて既存のお客さまにご利用を継続・拡大いただくとともに、新規のお客さまにご利用いただけるよう取り組みました。

また、民営化以降、様々な商品・サービスの取扱を開始し、拡大しており、自動車保険、法人（経営者）向け生命保険、変額年金保険の取扱局を拡大したほか、第三分野保険商品、カタログ販売事業、郵便局舎内におけるコンビニエンスストア型の物販店舗の拡大、生活取次サービス（引越、携帯電話等）などを引き続き実施しております。さらに、分譲マンション事業として初めての取組となる目黒東山の用地について、共同事業者による施工、販売広告等を実施し、完売いたしました。

以上のような施策に併せて、人件費抑制や物件費削減に取り組んだ結果、営業収益は1兆2,084億円、営業利益は334億円、経常利益は427億円、当期純利益は188億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比べ1,288億円減少し、3兆1,209億円となりました。流動資産は1,682億円減少し2兆142億円、固定資産は394億円増加し1兆1,067億円となりました。流動資産減少の主な要因は、郵便局資金預り金の減額による現金及び預金の減少、また、固定資産増加の主な要因は、東京中央郵便局開発に伴う建設仮勘定の増加によるものです。

当事業年度末における負債は、前事業年度末と比べ1,400億円減少し、2兆8,202億円となりました。流動負債は1,351億円減少し1兆6,331億円、固定負債は48億円減少し1兆1,871億円となりました。流動負債減少の主な要因は、銀行代理業務未決済金の減少及び郵便局資金預り金の減少、また、固定負債減少の主な要因は、東京中央郵便局開発に係る東京駅の容積利用権の未払金を固定負債から流動負債に振り替えたことによるものです。

純資産は、前事業年度末2,895億円から剰余金の配当76億円を除き、当期純利益188億円を加えた結果3,007億円となりました。

2. 会社の対処すべき課題

郵便物数や保険保有件数等の減少が継続し、収益が年々減少する厳しい事業環境の中においても利益を上げられる経営体質へ転換することが、当社の急務の経営課題であると認識しています。

さらに、当社が将来にわたって存続していくためには、お客さまとの強い信頼関係を構築し、それを維持していくことが重要であることから、コンプライアンスの徹底を業務運営の基本方針に掲げ、部内犯罪の根絶等に向けた各種の施策を講じてきたところです。しかしながら、犯罪件数自体は減少傾向にあるものの、依然として、部内犯罪が発生している状況にあることから、この問題についてより強力に取り組む必要があります。

このような認識に立ち、平成24年度においては、「経営効率の向上」と「コンプライアンスの徹底」を基本方針として取り組みます。

「経営効率の向上」については、収益の拡大と業務の効率化の双方を行うこととし、収益の拡大については、

渉外局の生産性向上のための施策に取り組むほか、新規のお客さまを拡大するための取組を展開するとともに、既存のお客さまとの取引関係の深化・拡大を図ることにより、増収に向けた取組を推進します。業務の効率化については、既存の経営資源の有効活用や業務の簡素化により、効率的な業務処理を実現し、業務品質の向上を図る一方、営業余力の創出に向けての取組を強化するため、グループ各社との連携強化による業務品質の向上、窓口事務等の効率化に取り組み、経営効率の向上を目指します。

「コンプライアンスの徹底」については、部内犯罪や大量顧客情報の社外紛失事案等が依然として発生している事実を重く受け止め、より本質的な会社の体質の改善を図り、さらに業務改善計画をはじめこれまで取り組んできた各種施策を継続して実施することにより、部内犯罪の根絶等を図るとともに、コンプライアンスが企業活動の前提条件であることを踏まえ、各種コンプライアンス施策の充実、強化に取り組めます。

これらの取組にあたっては、当社は社員の少ない小規模な郵便局が極めて多い組織構造のため、個々の郵便局単位では、活用できる経営資源に限られ、期待できる成果にも限界があることから、一定数の郵便局のまとまりを単位としてマネジメントを行っていくことが必要と認識しています。そのため、平成 24 年度は、経営トップの強い決意の下、これまでの取組の継続ではなく、「個局単位で完結する郵便局運営体制」から、部会、地区連絡会など、「エリア全体での郵便局運営体制」へと転換させるため、「エリアマネジメントの深化」を強力に推進し、「経営効率の向上」と「コンプライアンスの徹底」の基本方針を確実に実現していきます。

なお、平成 24 年 4 月 27 日に「郵政民営化法等の一部を改正する等の法律」が成立いたしました。当社としては、同法の施行に向け、適切に対応してまいります。

3．平成 25 年 3 月期の見通し

平成 25 年 3 月期の業績見通しにつきましては、営業収益 1 兆 1,820 億円、営業利益 40 億円、経常利益 140 億円、当期純利益 200 億円を見込んでおります。なお、「郵政民営化法等の一部を改正する等の法律」による会社の再編成の影響等については、今回の見通しにおいて見込んでおりません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,020,815	1,867,626
営業未収入金	111,637	108,426
仕掛不動産	1,583	564
商品	33	-
貯蔵品	1,101	1,463
前払費用	552	614
未収金	6,525	4,563
生命保険代理業務未決済金	12,836	8,807
その他	27,432	22,197
貸倒引当金	12	19
流動資産合計	2,182,505	2,014,243
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	329,728	315,590
構築物(純額)	13,753	12,830
機械及び装置(純額)	194	164
車両及び運搬具(純額)	1,308	887
工具器具備品(純額)	21,475	17,492
土地	611,369	610,399
建設仮勘定	46,033	99,027
有形固定資産合計	1,023,862	1,056,392
無形固定資産		
借地権	1,670	1,654
容積利用権	14,077	14,077
電話加入権	159	160
ソフトウェア	7,247	8,449
その他	2,477	1,404
無形固定資産合計	25,633	25,747
投資その他の資産		
投資有価証券	14,573	14,634
関係会社株式	200	500
その他	4,672	10,634
貸倒引当金	1,622	1,173
投資その他の資産合計	17,822	24,595
固定資産合計	1,067,318	1,106,735
資産合計	3,249,823	3,120,978

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	5,590	5,864
未払金	103,536	105,085
郵便窓口業務等未決済金	12,108	13,603
銀行代理業務未決済金	44,933	27,936
未払費用	21,261	19,611
未払法人税等	5,628	5,868
未払消費税等	6,685	9,078
預り金	4,233	4,789
郵便局資金預り金	1,520,000	1,400,000
賞与引当金	39,529	39,270
店舗建替等損失引当金	68	739
災害損失引当金	1,239	-
資産除去債務	96	574
その他	3,358	679
流動負債合計	1,768,269	1,633,101
固定負債		
退職給付引当金	1,169,968	1,172,398
役員退職慰労引当金	112	156
店舗建替等損失引当金	2,602	2,533
負ののれん	298	99
資産除去債務	2,821	2,775
繰延税金負債	-	69
その他	16,212	9,143
固定負債合計	1,192,014	1,187,177
負債合計	2,960,284	2,820,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	100,000	100,000
資本剰余金合計	100,000	100,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	29
固定資産圧縮積立金	-	95
繰越利益剰余金	89,538	100,575
利益剰余金合計	89,538	100,700
株主資本合計	289,538	300,700
純資産合計	289,538	300,700
負債純資産合計	3,249,823	3,120,978

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
郵便窓口業務等手数料	203,990	183,270
銀行代理業務手数料	631,924	619,085
生命保険代理業務手数料	402,438	384,218
その他手数料収入等	17,996	21,872
営業収益合計	1,256,349	1,208,447
営業原価	1,086,301	1,061,957
営業総利益	170,048	146,489
販売費及び一般管理費	120,499	113,072
営業利益	49,548	33,417
営業外収益		
受取賃貸料	23,967	23,517
その他	4,628	4,267
営業外収益合計	28,596	27,785
営業外費用		
賃貸原価	17,625	15,714
その他	2,259	2,743
営業外費用合計	19,884	18,458
経常利益	58,260	42,745
特別利益		
固定資産売却益	13	261
移転補償料	1,256	337
その他	10	9
特別利益合計	1,280	609
特別損失		
固定資産売却損	3	1
固定資産除却損	836	601
減損損失	935	1,967
店舗建替等損失引当金繰入額	68	652
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,783	-
災害による損失	2,364	-
その他	48	24
特別損失合計	6,039	3,247
税引前当期純利益	53,501	40,106
法人税、住民税及び事業税	22,839	21,210
法人税等調整額	-	69
法人税等合計	22,839	21,280
当期純利益	30,661	18,826

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	29
当期変動額合計	-	29
当期末残高	-	29
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	95
当期変動額合計	-	95
当期末残高	-	95
繰越利益剰余金		
当期首残高	67,122	89,538
当期変動額		
剰余金の配当	8,245	7,665
特別償却準備金の積立	-	29
固定資産圧縮積立金の積立	-	95
当期純利益	30,661	18,826
当期変動額合計	22,416	11,036
当期末残高	89,538	100,575
株主資本合計		
当期首残高	267,122	289,538
当期変動額		
剰余金の配当	8,245	7,665
当期純利益	30,661	18,826
当期変動額合計	22,416	11,161
当期末残高	289,538	300,700

(4) 重要な会計方針

	当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛不動産 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(2) その他のたな卸資産 主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、附属設備を除く建物については定額法） なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。 建 物 2 年～50 年 その他 2 年～60 年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14 年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 店舗建替等損失引当金 不動産開発事業に伴う店舗の建替え等に際して発生する損失に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しております。具体的には、既存建物の帳簿価額に係る損失見込額及び撤去費用見積額を計上しております。</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。</p> <p>(3) 負ののれんの償却に関する事項 平成 19 年 10 月 1 日をもって、財団法人ポータルサービスセンターから、ふるさと小包事業を譲り受けたことに伴い、負ののれんが発生しております。 なお、負ののれんは、定額法（5 年）で償却しております。</p>

(5) 追加情報

当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日)を適用しております。	

(6) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	163,030 百万円
2 関係会社に対する資産及び負債	
未収金等	262 百万円
未払金	12,457 百万円
3 担保資産	
日本銀行歳入復代理店事務のため担保に供している資産	
投資有価証券	14,634 百万円
4 偶発債務	
一部の借入郵便局局舎の賃貸借契約については、日本郵政公社から承継したものです。当社がその全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。解約補償額は、貸主が郵便局局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしておりますが、平成 24 年 3 月 31 日現在、発生する可能性のある解約補償額は 127,298 百万円です。	
なお、具体的な解約補償額の算定方法は未確定であるため、一定の仮定に基づき算出した額を注記しております。	
また、当社の都合により解約した場合であっても、当該建物を取り壊さないときには補償を行わないことから、全額が補償対象とはなりません。	
5 「郵便局資金預り金」は、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険との受託契約に基づき、貯金、保険金等の払渡しを行うために必要となる資金を前受けしているものです。	
なお、各社から前受けしている資金の内訳は以下のとおりです。	
株式会社ゆうちょ銀行	1,240,000 百万円
株式会社かんぽ生命保険	160,000 百万円

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	
関係会社との取引	
営業収益	7,804 百万円
営業原価	5,654 百万円
販売費及び一般管理費	20,718 百万円
営業外収益	1,938 百万円
営業外費用	- 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	4,000	-	-	4,000	

2. 配当に関する事項

当事業年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	7,665	1,916.36	平成23年 3月31日	平成23年 6月22日

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職手当規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

当事業年度 (平成24年3月31日)	
退職給付債務	1,150,424 百万円
未積立退職給付債務	1,150,424 百万円
未認識数理計算上の差異	22,645 百万円
未認識過去勤務債務	670 百万円
貸借対照表計上額純額	1,172,398 百万円
退職給付引当金	1,172,398 百万円

3. 退職給付費用に関する事項

当事業年度 (自平成23年4月1日至平成24年3月31日)	
勤務費用	54,899 百万円
利息費用	19,524 百万円
過去勤務債務の費用処理額	67 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,638 百万円
退職給付費用	72,853 百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当事業年度 (平成24年3月31日)	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.7%
過去勤務債務の額の処理年数	14年
数理計算上の差異の処理年数	14年

(重要な後発事象)

平成 24 年 4 月 27 日、「郵政民営化法等の一部を改正する等の法律」が成立したことにより、「郵政民営化法」(平成 17 年法律第 97 号)が改正され、当社は政令で定める日において、同法第 6 条の 2 第 1 項の規定によりその商号を日本郵便株式会社に變更し、同法第 6 条の 2 第 2 項の規定により郵便事業株式会社から会社の業務等を承継し合併することとなりました。

(参考資料)

営業原価・販売費及び一般管理費の明細

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業原価		
人件費	872,955	855,900
(うち賞与引当金繰入額)	36,570	36,531
(うち退職給付費用)	69,290	68,653
経費	213,345	206,057
施設使用料	81,362	81,209
支払手数料	28,999	26,774
減価償却費	20,010	19,802
通信料	13,852	12,408
施設維持管理費	14,160	11,882
水道光熱費	12,910	12,587
租税公課	8,119	8,056
作業委託費	7,024	7,028
その他	26,906	26,305
営業原価合計	1,086,301	1,061,957
販売費及び一般管理費		
人件費	59,666	53,565
(うち賞与引当金繰入額)	2,959	2,583
(うち退職給付費用)	4,437	4,200
経費	60,832	59,506
支払手数料	21,781	18,740
作業委託費	8,111	8,514
減価償却費	7,514	8,374
租税公課	5,544	5,557
広告宣伝費	5,422	6,484
その他	12,459	11,835
販売費及び一般管理費合計	120,499	113,072